

平成13年度 施策別 取組方向

部局名：総合企画局（科学技術振興センター）

施策番号	施策名		
514	科学技術交流の推進		
<p>【2010年度の目標】 公設試験研究機関と県内の高等教育機関、国立研究機関、民間企業との間で情報交換や人材、技術の交流が図られ、視野の広い研究開発が行われるとともに、科学技術をにう人材が育っています。 また、国内外との交流や共同研究などが実施されるとともに、国際会議などの開催により、地域の研究成果が広く発信されるなど、国際的な科学技術の拠点が形成されています。</p>			
項目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
国際的な科学技術会議の開催回数	年1回	-	年1～2回 (年3回)

1 平成11年度の取組

(1) 平成11年度の取組概要とその成果

- ・科学技術振興ビジョンを策定・公表し、科学技術推進計画の策定に着手した。
- ・健康、安全、産業振興、環境保全などの地域を取り巻く諸課題に対応するため、産学官の連携による共同研究事業（継続3課題、新規1課題）を実施した。
- ・研究評価システムを構築するため、工業技術総合研究所，農業技術センターでベンチマーキングに取り組んだ。

(2) 平成11年度の取組に対する問題点

- ・科学技術推進計画を早期策定する必要がある。
- ・共同研究事業については、産業界との連携をより強化する必要がある。
- ・研究評価システムを全公設試験研究機関で構築する必要がある。

2 平成12年度の取組と成果見込み

- ・地域科学技術政策研究国際会議を志摩郡阿児町において開催する。
- ・生活者起点の科学技術振興を図るため、「みえサイエンス・アカデミー」（科学技術会議）の組織運営方法を整備する。
- ・試験研究機関の研究機能を強化するため、現状の組織体制の見直しを行い、新たな研究体制の整備を図る。
- ・引き続き、共同研究事業（継続4課題、新規1課題）に取り組むとともに、自然に優しく再生可能な植物資源を原料に、新材料、健康付与、環境修復等の技術開発を目指した植物資源の高度循環活用システムの確立事業に取り組む。
- ・公設試験研究機関の統一的な研究評価システムを早急に構築し、平成13年度の本格的運用をめざす。

3 平成13年度以降に向けての取組方向

- ・新たな国際会議の誘致を検討し、また、他県との技術の融合や研究員の相互交流を図るため、岐阜・三重・滋賀・福井の4県共同連携事業など広域的な連携を積極的に進める。
- ・地域のニーズに対応した研究・技術開発を推進するため、三重大学をはじめとする高等教育機関との連携を強化し、研究の効率と実績をあげる。
- ・公設試験研究機関の研究成果情報のデータベース化を通じ、大学、産業界とのネットワーク化を図り、研究情報の相互利用とともに、研究者や研究機関の間における研究交流・連携を深める。
- ・植物資源の高度循環活用システムの確立事業や、環境配慮型地域研究モデル事業など産業と環境の両立できる研究に取り組む。
- ・研究課題の選定にあたっては、研究評価システムを活用し、外部事前評価をするとともに、研究成果については早期に特許を取得し、地域への普及を図る。
- ・公設試験研究機関の機能強化や再編・整備を行うとともに、統一的な研究評価システムの運用を図り、また、「みえサイエンス・アカデミー」の運用により、幅広い県民の意見・ニーズを集約し、科学技術振興施策に反映させていく。

